

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2013-05
February 6, 2013

FASBがその他の包括利益累計額からの組替項目に関する新しい規定を最終化

最新の動向

2013年2月5日、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、[会計基準アップデートNo.2013-02](#)「その他の包括利益累計額からの組替調整額の報告 (Reporting of Amounts Reclassified Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」を公表しました。このガイダンスは、FASBによる、その他の包括利益累計額からの組替調整額の報告に関する再審議の集大成です。新しい規定は、公開企業について2012年12月15日より後に開始する期中報告期間および年次報告期間(12月決算公開企業については2013年第1四半期)より適用されます。

背景

2011年に公表した包括利益の表示に関する基準¹において、FASBは、その他の包括利益累計額からの組替調整額を、損益計算書の表示科目ごとに財務諸表本体の純損益およびその他の包括利益で測定・表示することを要求しました。しかしながら、財務諸表作成者の懸念に対応して、FASBはさらなるアウトリーチ活動を待って、この規定の適用を無期限に延期しました²。

FASBは、この新しい基準は、実務的アプローチを求める財務諸表作成者の懸念と、組替調整が純損益に与える影響の開示に高い透明性を求める財務諸表利用者のニーズとのバランスを図るものと考えています。

主な規定は？

当基準は、公開企業および非公開企業に対し、その他の包括利益累計額からの組替調整額に関する情報を年次財務諸表の1つの注記または財務諸表本体で表示することを要求しています。公開企業は、期中財務諸表にも当該情報を表示しなければなりません。

当基準は、企業に対して、その発生原因(例:金利契約のキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる損益)ごとに区分したその他の包括利益累計額の各内訳項目からの組替額と、組替の影響を受けた損益計算書の表示科目(例:金利収入あるいは金利費用)を、1つの注記、または財務諸表本体に挿入するかのいずれかで表示するよう要求しています。全額を純損益に組替えることを要求されない内訳項目(例:純期間年

¹ [会計基準アップデートNo.2011-05](#) 「包括利益 (Topic220) : 包括利益の表示」

² [会計基準アップデートNo.2011-12](#) 「包括利益 (Topic220) : 会計基準アップデートNo.2011-05におけるその他の包括利益累計額からの組替項目の表示に対する修正の適用日の延期」

金費用)については、代わりに追加情報として関連する注記(例:年金にかかる注記)へのクロスリファレンスを行います。

当基準は、すべての必要な情報を1箇所に表示することを条件に、企業に対して、それらの情報を注記あるいは財務諸表本体に挿入して表示する裁量を与えています。

影響を受ける企業は？

その他の包括利益の項目を報告しているすべての公開企業および非公開企業が影響を受ける可能性があります。非営利組織はこの新しい規定の適用を免除されています。

発効日は？

当基準は、公開企業について、2012年12月15日より後に開始する年次報告期間および期中報告期間より将来に向けて適用されます。非公開企業は、1年後に当基準を適用することができます。早期適用が許容されます。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.

© 2013 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.